

## 十七銀行の戦時期『業務報告書』分析：安田財閥との関係を中心にして

宮地，英敏  
九州大学附属図書館付設記録資料館：准教授

<https://doi.org/10.15017/14636>

---

出版情報：経済學研究. 75 (5/6), pp.79-92, 2009-03-31. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 十七銀行の戦時期『業務報告書』分析

## — 安田財閥との関係を中心にして —

宮 地 英 敏

1. はじめに
2. 十七銀行の貸借対照表
3. 十七銀行の株式所有
4. 十七銀行の社債等所有
5. おわりに

### 1. はじめに

1945（昭和20）年4月1日、福岡県下の十七銀行、筑邦銀行、嘉穂銀行、福岡貯蓄銀行の4銀行が合併し、福岡銀行が誕生した。第1表にあるように、この4行の払込資本金額の合計は973.2万円であったが、そのうち468.7万円（48.2%）を擁し、また預金総額、貸出総額、所有する有価証券の総額でも他の3行を圧倒していたのが十七銀行であった。このような状況であった福岡銀行の誕生をめぐり、中村浩理は4銀行の分析から「純然たる地方銀行の成立」という位置づけを与えた<sup>1)</sup>。これに対して迎由理男は、安田系銀行としても有名であった十七銀行の性格に着目することにより、地元地方銀行側およびそれを支持する福岡県と、安田保善社（安田財閥）との間で激しい対立が生じ、基本的には安田財閥が福岡銀行の支配権を維持する形で落ち着いたことを明らかにした<sup>2)</sup>。史料を駆使した迎

由理男の研究を踏まえると、福岡における銀行合同は、中村浩理の想起したような地元主体ではなく、迎由理男の主張するように安田財閥の影響力が強かったと位置づける方が妥当であろう。

しかし、迎由理男の研究にあつては、安田財閥と十七銀行との関係を、安田系関係行社への投融資と関連付けた支配権をめぐる問題として論じているが、本当にそのような関係にあつたのか、実証的には不十分なまま残されている。本稿では、戦時期における十七銀行の『業務報告書』を利用することにより、十七銀行の資金運用を具体的に分析することで、この疑問点に対する回答としたい。ただし、『業務報告書』には貸付先に関するデータが乏しいため、分析は有価証券を中心にせざるを得ない。しかし、安田系銀行である十七銀行の、具体的な有価証券の所有状況を新たに明らかにすることは、安田財閥と系列銀行の関係を分析する上での、重要な一作業となるであろう。

十七銀行に関しては株式会社十七銀行社史編纂委員会編（1940）が最初で最後の社史であ

---

1) 中村浩理（1980年）による。ちなみに、福岡銀行編（1969年）でも同様の位置付けがなされている。

---

2) 迎由理男（近刊）による。ちなみに同第7表から第93期の十七銀行の株主をみると、所有株数の比率は安田保善社が55.5%、同じく安田系である第一徴兵保険が17.3%、旧福岡黒田藩当主である黒田長禮が2.1%、福岡商事が1.6%などであった。

第1表 合併4銀行の主要勘定（昭和20年3月末）

単位=千円

	資本金	うち払込済		積立金	預金総額	貸出総額	有価証券
十七銀行	10,200	4,687	48.2%	4,127	574,418	179,961	355,553
筑邦銀行	7,500	3,815	39.2%	1,622	195,875	49,987	128,047
嘉穂銀行	2,000	830	8.5%	900	33,066	6,507	25,518
福岡貯蓄銀行	1,600	400	4.1%	480	45,615	2,385	43,101
合計	21,300	9,732	100.0%	7,129	848,974	238,840	552,219

（出所）福岡銀行編 [1969]62頁より作成。

り、また合併後の福岡銀行の社史である福岡銀行編（1969）でも戦時期の十七銀行に関する言及は少ない。戦時における地方銀行研究に本稿が貢献できれば幸いである。

本稿で使用する『業務報告書』は、九州大学記録資料館に所蔵されている。しかし残念ながら、第93期（昭和18年7月1日～同年9月30日）と第95期（昭和19年4月1日～同年9月30日）の2期分しか存在しない。そのために本稿の分析も、この2期に限定せざるを得ない点をご容赦を願いたい。

## 2. 十七銀行の貸借対照表

最初に、データの得られる昭和18年および同19年時点の、十七銀行の貸借対照表について第2表を中心に確認しておこう。まず負債の部であるが、預金・積金勘定がその大半を占めている。しかも、昭和18年から19年にかけて約1億7,500万円（約60%）も増加しているのが特徴である。この点に関して『業務報告書』では、「巨額なる軍需資金の放出作用と、之に対する回収作用の両立的循環旺盛を極め、其間、民間滞留資金の漸増は、通貨及預貯金の異常なる増大を招来したり」と説明する。「戦時通貨の膨張を阻止」するために「唯一の対策として、政府は夙に貯蓄の増強に力を傾注し」て、「割増金付定期預金制の創始、福券の発行、職域貯蓄の責任制実施、及、新興所得層を対象とする金融

機関の進出促進」などを実施していた。十七銀行でもこれらを背景として、「国家の要請に応へ、其使命達成を期し」て、「貯蓄の吸収に全力を傾倒した」ためであった<sup>3)</sup>。

この詳細を第3表よりみると、92期から93期への増加に比べて、93期から94期にかけてと、94期から95期にかけての増加の大きさが際立つ。それも、定期性の商品（定期預金、据置貯金）と、普通口座（特別当座預金、普通貯金）が共に増加している。十七銀行では貯蓄吸収を目的として、1941（昭和16）年から1942（昭和17）年にかけては5ヶ所の特別出張所を、1943（昭和18）年には3ヶ所の出張所を開設し、また同年には関門海底トンネル開通によって発展が顕著な門司市に支店を開設しているが<sup>4)</sup>、その効果が表れたためであろう。

また第2表の負債の部のうち、株主勘定は資本金1,020万円で残りは各種積立金である。資産の部の株主勘定551万2,500円はすべて払込未済資本金額であるので、払込資本金額は差額の468万7,500円であった。

続いて資産の部に移ることとしよう。第2表でまず目につくのは有価証券勘定の大きさである。地方銀行において、昭和恐慌以後に有価証

3) 十七銀行『業務報告書』第95期中の「営業ノ景況」による。史料中の片仮名は平仮名に改め、また適宜句読点を補った。以下の引用でも同様である。

4) 福岡銀行編（1969年、29頁）。

第2表 十七銀行の貸借対照表

単位=千円

資産(借方)	93期		95期		負債(貸方)	93期		95期	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
預金・預け金勘定	21,827	6.7%	46,424	9.1%	預金・積金勘定	295,230		470,346	
指定金銭信託	1,550	0.5%	1,503	0.3%	未決済為替借	11,422		21,160	
コールローン	3,300	1.0%	3,200	0.6%	他店借	117		37	
有価証券勘定	165,717	51.1%	297,629	58.2%	雑勘定	3,457		4,743	
割引手形勘定	6,182	1.9%	4,965	1.0%	株主勘定	14,369		15,093	
貸付金勘定	109,552	33.8%	134,864	26.4%					
貸付有価証券	549	0.2%	389	0.1%					
未決済為替貸	7,383	2.3%	13,710	2.7%					
他店貸	146	0.0%	38	0.0%					
動産・不動産勘定	2,705	0.8%	2,759	0.5%					
仮払金勘定	172	0.1%	386	0.1%					
株主勘定	5,512	1.7%	5,512	1.1%					
合計	324,595	100.0%	511,379	100.0%	合計	324,595		511,379	

(出所) 十七銀行『業務報告書』第93期および第95期より作成。

第3表 十七銀行の預金・積金の詳細

単位=千円

	92期	93期	94期	95期	92→93	93→94	94→95
当座預金	40,881	43,749	46,392	54,570	2,868	2,643	8,178
特別当座預金	78,870	72,228	73,495	99,177	▲ 6,642	1,267	25,682
通知預金	14,152	10,315	17,219	19,786	▲ 3,837	6,904	2,567
定期預金	144,266	140,806	144,622	176,651	▲ 3,460	3,816	32,029
別段預金	1,610	1,910	3,193	6,655	300	1,283	3,462
普通貯金	0	11,654	30,033	47,107	11,654	18,379	17,074
据置貯金	2,635	12,293	34,243	38,141	9,658	21,950	3,898
定期積金	0	192	1,760	3,832	192	1,568	2,072
納税準備預金	0	1	200	772	1	199	572
国債貯金	19	836	4,841	8,876	817	4,005	4,035
特殊預金	0	744	3,403	14,236	744	2,659	10,833
合計	282,433	294,728	359,401	469,803	12,295	64,673	110,402

(出所) 十七銀行『業務報告書』第93期および第95期より作成。

券の保有が増加することが指摘されてきているが<sup>5)</sup>、十七銀行の場合には第4表にみられるように、昭和恐慌が始まる前の昭和3年に有価証券の保有は増加し、貸付金額の伸び悩みもあって重要性を増した。高橋財政に転換した1932(昭和7)年は画期とならず、有価証券額は1933

(昭和8)年までは1,300~1,400万円台を推移していくが、齊藤実内閣が倒れて岡田啓介内閣が誕生した1934(昭和9)年から、有価証券額および比率ともに一貫した増加傾向を見せ始める。1936(昭和11)年からは貸付金額も復調傾向であるが、有価証券額の増加はそれを凌ぐため、預貸率は低下傾向を見せている。本稿で扱う1943(昭和18)年および1944(昭和19)年の有価証券額は、このような趨勢の中で増大した

5) 麻島昭一(1978年)および伊藤正直(1980年)。また粕谷誠(2001年)では、1920年代より社債保有を増加させる地方銀行の動向が抽出された。

第4表 十七銀行の有価証券および貸付金

単位=千円

	預金	貸付金		有価証券		預貸率
大正10年	14,776	11,361	86.9%	1,706	13.1%	76.9%
大正11年	14,507	10,278	80.3%	2,525	19.7%	70.8%
大正12年	43,561	33,890	78.4%	9,353	21.6%	77.8%
大正13年	44,126	38,940	80.5%	9,405	19.5%	88.2%
大正14年	47,908	40,512	81.4%	9,242	18.6%	84.6%
昭和元年	43,287	41,554	83.3%	8,356	16.7%	96.0%
昭和2年	40,620	35,441	78.7%	9,585	21.3%	87.3%
昭和3年	40,619	36,109	72.5%	13,676	27.5%	88.9%
昭和4年	36,515	28,209	67.3%	13,688	32.7%	77.3%
昭和5年	32,250	24,430	65.0%	13,173	35.0%	75.8%
昭和6年	32,884	25,124	64.3%	13,944	35.7%	76.4%
昭和7年	38,059	27,780	65.1%	14,884	34.9%	73.0%
昭和8年	40,458	30,144	66.9%	14,895	33.1%	74.5%
昭和9年	53,036	32,542	59.5%	22,150	40.5%	61.4%
昭和10年	63,533	33,993	53.1%	29,994	46.9%	53.5%
昭和11年	77,003	42,777	56.4%	33,125	43.6%	55.6%
昭和12年	89,342	50,394	61.0%	32,234	39.0%	56.4%
昭和13年	104,995	46,570	46.1%	54,512	53.9%	44.4%
昭和14年	133,304	52,369	39.6%	79,991	60.4%	39.3%
昭和15年	157,359	62,162	41.3%	88,508	58.7%	39.5%
昭和16年	210,197	84,415	41.8%	117,691	58.2%	40.2%
昭和17年	252,790	105,234	43.8%	134,879	56.2%	41.6%
昭和18年	295,230	116,283	41.2%	165,717	58.8%	39.4%
昭和19年	470,346	139,829	32.0%	297,629	68.0%	29.7%
昭和20年	574,419	180,350	33.7%	355,554	66.3%	31.4%

(出所)福岡銀行編 [1969]20-24頁より作成。

(注) 1) 大正10年から昭和17年までは12月末、昭和18および19年は9月末、昭和20年は3月末の数値である。

2) 貸付金比率 + 有価証券比率 = 100%。

第5表 十七銀行の有価証券の内訳

単位=千円

	92期	93期	94期	95期	92→93	93→94	94→95
国債	83,209	92,768	142,863	217,127	9,559	50,095	74,264
地方債	2,291	2,278	1,473	1,438	▲ 13	▲ 805	▲ 35
外国証券	3,767	4,066	3,381	3,253	299	▲ 685	▲ 128
社債等	47,070	51,167	51,672	58,520	4,097	505	6,848
株式	15,255	15,438	15,461	17,291	183	23	1,830
合計	151,592	165,717	214,850	297,629	14,125	49,133	82,779

(出所) 十七銀行『業務報告書』第93期および第95期より作成。

結果としての値である。

第5表より、この有価証券のより詳細な数値を確認する。まず目につくのは国債の増加額の

多さであろう。周知のように戦時には国債の強制的な引き受けが行われたが<sup>6)</sup>、第5表からはその様子がかがえる。また、株式の増加はそ

第6表 十七銀行の貸付金の内訳

単位=千円

	92期	93期	94期	95期	92→93	93→94	94→95
手形貸付	79,474	83,824	98,120	107,739	4,350	14,296	9,619
証書貸付	16,376	16,523	15,699	17,229	147	▲ 824	1,530
当座貸越	9,720	9,205	9,894	9,898	▲ 515	689	4
小計	105,570	109,552	123,713	134,866	3,982	14,161	11,153
コールローン	5,500	3,300	3,200	3,200	▲ 2,200	▲ 100	0
合計	111,070	112,852	126,913	138,066	1,782	14,061	11,153

(出所) 十七銀行『業務報告書』第93期および第95期より作成。

第7表 十七銀行の主要本支店の貸付金

単位=千円

	手形貸付				証書貸付				当座貸越			
	93期		95期		93期		95期		93期		93期	
本店	31,893	38.0%	46,456	43.1%	14,968	90.6%	12,421	72.1%	396	4.3%	505	5.1%
久留米	7,995	9.5%	8,300	7.7%	333	2.0%	4,002	23.2%	374	4.1%	754	7.6%
直方	6,341	7.6%	8,294	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	635	6.9%	604	6.1%
大牟田	4,511	5.4%	6,430	6.0%	42	0.3%	0	0.0%	72	0.8%	235	2.4%
小倉	3,624	4.3%	3,036	2.8%	263	1.6%	247	1.4%	613	6.7%	750	7.6%
戸畑	3,080	3.7%	3,181	3.0%	83	0.5%	71	0.4%	207	2.2%	350	3.5%
黒崎	2,945	3.5%	3,989	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	362	3.9%	462	4.7%
天神町	2,879	3.4%	1,689	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	3,057	33.2%	2,393	24.2%
八幡	2,444	2.9%	2,681	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	409	4.4%	669	6.8%
折尾	2,416	2.9%	2,421	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	237	2.6%	334	3.4%
蔵本町	2,275	2.7%	2,947	2.7%	29	0.2%	30	0.2%	63	0.7%	36	0.4%
小計	70,403	84.0%	89,424	83.0%	15,718	95.1%	16,771	97.4%	6,425	69.8%	7,092	71.7%
他を含む計	83,824	100.0%	107,739	100.0%	16,523	100.0%	17,227	104.3%	9,205	100.0%	9,898	100.0%

(出所) 十七銀行『業務報告書』第93期および第95期より作成。

(注) 93期に200万円以上の手形貸付がある本支店のみ掲載した。

れほど多くなく、社債等<sup>7)</sup>の増加が比較的顕著なことも特徴であろう。この株式および社債等について、安田系銀行である十七銀行と安田系関連行社との関係を第2節および第3節で考察していくことになる。

ちなみに、本来ならば貸付金の貸出先まで含

めて分析することが好ましいが、史料上の制約からそれは叶わない。そこで第6表に貸付金の種類を掲載した。中長期の貸し付けである証書貸付の絶対額および増加額はそれほど大きくなく、短期の手形貸付が絶対額および増加額でも中心であったことが分かる。しかし、短期資金の借り換えで長期化している可能性も当然ある。そこで本支店別の貸付金勘定を第7表に掲げた。すると、本店勘定の項目の証書貸付は7～9割以上を占める一方、手形貸付は4割前後、当座貸越ではわずか4.3%にすぎない。第2表の貸借対照表の資産の部で約3割を占めて

6) 例えば、中村隆英(1977年、151-154頁)、伊藤正直(1994年、136-139頁)など。また福岡県の銀行に関しては福岡銀行編(1969年、25頁)による。

7) 社債等に含まれるのは、国内外の国債・地方債を除いた、社債、金融債、特別債のことである。ちなみに外国証券は、十七銀行の場合には満州国関係の国債・公債などであった。

いた貸付金勘定のうち、少なく見積もっても手形貸付の6割前後、当座貸越の大半は地元企業によって利用されていたことがここから窺える。戦局が悪化したこの時期にあっても、「地方産業」への「資金の需要に応じ」ることが業務の一つであると謳われていた<sup>8)</sup>。

つまりは、十七銀行より安田系関係行社に対して行われた貸付金は、最大限に見積もっても証書貸付の7～9割(93期で1,497万円、95期で1,242万円)および、手形貸付の4割ほど(93期で3,189万円、95期で4,646万円)にすぎないと言えるであろう<sup>9)</sup>。両者の合計は、93期で貸付金勘定の42.8%、95期で同43.7%にあたる。ただし、これ以上の詳細に関しては今後の研究の進展が期待される。

### 3. 十七銀行の株式所有

第2表、第4表および第5表で考察したように、十七銀行の資産のうち有価証券の割合が重要かつ急上昇していたが、絶対額および増加額ともに大半は国債によるものであった。その点からみると、十七銀行が所有していた株式の比率は極々僅かである。しかし、安田系銀行としての十七銀行を考察するに当たっては、この株式所有および次節で取り上げる社債等の所有に関する詳細が重要となってくるであろう。より直截的に述べるならば、はじめに述べたように迎由理男(近刊)によって、安田系銀行であった十七銀行は、安田系関係行社の資金調達にお

いて積極的に携わっていたことが想定されていた。本節ではこの点をまず株式から確認していくこととする。

『業務報告書』に掲載された所有株式の一覧から、払込済、一部払込等の情報を捨象し、単純に株式の金額のみに関して作成したのが第8表である<sup>10)</sup>。貸借対照表には株価に応じた時価が掲載されているが、株式の増減という観点から額面額の合計に関しても載せた。また財閥系列等の分類に関しては、大凡の傾向を知ることが目的であるため、財閥による支配の基準(例えば持株比率や経営者)を厳格には設定せず、主たる株主であり、ある程度の影響力を及ぼせる企業という観点から行った。

まず注目されるのは、安田系関係行社の株式が額面で3割弱しか占めていない点である。時価総額でも大差はない。安田財閥と関係が深かった浅野系および渋沢系企業を加えると、ようやくと額面で36%ほど、時価総額で4割ほどになる。これに対して、三井財閥系企業(ただし王子製紙系企業を含む)が1割弱、三菱系企業も8%前後を占めている。住友財閥系企業は少ないが、新興財閥系列の企業の株式も6～7%所有している<sup>11)</sup>。これ以外にも、福岡の地元企業、電力を中心とした内地の特殊会社、南満州鉄道を代表とする外地の特殊会社、独立系の優良企業と多彩な企業の株式が並ぶ。十七銀行が安田系銀行といっても、安田系関係行社の株式に特化して所有しているのではなく、三井財閥系、三菱財閥系、新興財閥系、特殊会社、独

8) 十七銀行『業務報告書』第95期中の「営業ノ景況」による。

9) 本店勘定であっても、株式所有のところでは後述する西日本鉄道や九州配電など福岡の企業への融資(証書貸付・手形貸付)も当然あったと想定される。しかしここでは、それらを捨象してしまつて安田系関係行社への最大限の融資額として数値を出している。当然、実際はこれよりも相当程度少なかったであろう。

10) 例えば、半額払込済の株券は、額面の半額をカウントしていることになる。

11) ただし、第3節で詳細は後述することになるが、新興財閥のうち安田銀行との関係が深かった森コンツェルンの昭和電工は、93期で10万円、95期で12万5,000円とさほど大きな額ではない。

第8表 十七銀行の所有株式

単位＝円

分類	93額面	95額面	93時価	95時価	企業名
安田系	3,820,700 30.0%	4,134,400 28.4%	5,076,213 32.9%	5,374,275 31.1%	安田銀行、帝国繊維、日本精工、安田信託、安田興業、東京建物、東洋汽船
浅野・渋沢系	857,150 6.7%	1,255,200 8.6%	988,622 6.4%	1,620,787 9.4%	日本鋼管、小倉製鋼、日本理化学工業、東洋紡績
三井系 (王子系含)	1,038,395 8.2%	1,355,088 9.3%	1,601,319 10.4%	1,856,359 10.7%	三井本社、三井物産、三井鉱山、日本製鋼所、郡是工業、大日本製糖、台湾製糖、大日本麦酒、電機化学工業、小野田セメント製造、鐘淵紡績、鐘淵実業、王子製紙、権太鉦業、山陽パルプ、日本人組パルプ
三菱系	985,125 7.7%	1,233,850 8.5%	1,140,584 7.4%	1,374,365 7.9%	三菱本社、三菱重工業、日本化成工業、満州電業
住友系	81,250 0.6%	77,500 0.5%	189,500 1.2%	172,350 1.0%	住友金属工業、住友化学工業
新興財閥系	772,188 6.1%	1,047,248 7.2%	900,063 5.8%	1,187,125 6.9%	日本窒素肥料、日本鉦業、昭和電工、理研工業
内地特殊	2,405,125 18.9%	2,619,750 18.0%	2,390,822 15.5%	2,559,665 14.8%	日本発送電、九州配電、関東配電、中部配電、帝国石油
外地特殊	490,800 3.9%	496,500 3.4%	636,009 4.1%	641,109 3.7%	南満州鉄道、東洋拓殖、北支那開発、中支那振興
福岡地元	1,188,310 9.3%	1,188,310 8.2%	1,174,352 7.6%	1,174,352 6.8%	西日本鉄道、福岡貯蓄銀行、東福製粉、福岡商事
金融機関	243,613 1.9%	263,625 1.8%	265,186 1.7%	276,320 1.6%	興銀、戦時金融公庫、勸銀、朝鮮銀行
独立系	841,285 6.6%	875,900 6.0%	1,075,120 7.0%	1,053,445 6.1%	帝国ピストンリング、日本製鉄、倉敷紡績、神戸製鋼所、東京瓦斯、日本石油、日本証券取引所
合計	12,722,940 100.0%	14,547,370 100.0%	15,437,788 100.0%	17,290,782 100.0%	

(出所)十七銀行『業務報告書』第93期および第95期より作成。財閥の分類に関しては持株会社整理委員会 [1950]、『日本コンツェルン全書』などによった。

(注)三菱系に分類した満州電業は、三菱が約7割、住友が約3割弱の共同出資である。

立系などと、かなり広範囲な企業の株式を所有していたことがわかるであろう。また、政府系金融機関の株式所有が少ないのも特徴である。

次に、具体的な企業に関するデータを確認する。第9表は所有株式数(額面で代替)の上位企業を掲載した表である。これによると、十七銀行が株式を所有する単一で最も大きな投資先は、約210万円を数える安田銀行である。この他にも帝国繊維(93期で約80万円、95期で約100万円)や日本精工(約54万円)、また浅野系で安田財閥との関係も深い日本鋼管(93期で約58万円、95期で約72万円)などが上位に顔を並べる。渋沢系の東洋紡績も95期には25万円で登場する。第8表では3割弱しか占めていなかった安田系関係行社(浅野・渋沢系を含めても約4割)が、一企業あたりの所有株式数では上位に来ていることが特筆される。

安田銀行に続き2番手に挙がったのは、内地の特殊会社である九州配電(約158万円)である<sup>12)</sup>。九州配電は1942(昭和17)年4月1日、第2次電力国家管理に基づく配電統合の一環として、九州水力電気、九州電気、東方電力、日本水電が統合して発足した。資本金は全額払込の2億3,000万円であったが、うち2億2,849万1,000円が資産継承の対価分であり、一般募集分は150万1,000円にすぎない。第3節で扱う社債等では十七銀行が所有する九州配電の社債額は減少傾向にあるが、この時期の九州配電は社債発行を行っており<sup>13)</sup>、十七銀行の姿勢は消極的である。このため、十七銀行の所有する九州配電株

12) 九州配電に関しては主に九州電力編(2007年、341-344頁)による。

13) 九州電力編(2007年、363頁)の表5-43を参照のこと。



第9表 十七銀行が株式所有する主要企業

単位 = 円

	93額面	95額面	分類
安田銀行	2,107,600	2,107,600	安田
九州配電	1,578,000	1,578,000	内地特殊
西日本鉄道	1,098,250	1,098,250	福岡地元
帝国繊維	804,800	1,006,000	安田
日本鋼管	575,900	723,950	浅野
日本精工	541,650	541,650	安田
帝国石油	500,000	500,000	内地特殊
満州電業	478,400	569,000	三菱
南満州鉄道	452,300	459,000	外地特殊
三菱重工業	395,625	553,750	三菱
王子製紙	381,400	500,000	三井
日本窒素肥料	342,500	592,560	新興
日本鉱業	289,688	289,688	新興
田中ビストリング(帝国)	250,000	250,000	独立
日本発送電	247,875	462,500	内地特殊
日本興業銀行	203,125	203,125	金融
日本理化工業	200,000	200,000	新興
神戸製鋼所	200,000	200,000	独立
日本製鉄	169,885	204,500	独立
日本製鋼所	150,000	200,000	三井
大日本麦酒	132,500	250,000	三井
東洋紡績	0	250,000	渋沢

(出所)十七銀行『業務報告書』第93期および第95期より作成。分類は表8による。

(注)93期か95期のどちらかに額面20万円以上の株式を所有する企業のみ掲載した。

も、統合された電力会社の資産継承分ではないかと推察される。そのような意味で、この九州配電は特殊会社という性格に加えて、やはり福岡の地元企業という性格をも加味しなければならないであろう。3番手に並ぶ西日本鉄道(約110万円)と同じく<sup>14)</sup>、地元福岡の大企業であったからこそ、十七銀行は九州配電株を大量に所有していたものと思われる。

安田財閥系および福岡の地元企業の後には、帝国石油、満州電業、南満州鉄道、三菱重工業

などと続くが、これといった特徴は見られず、多様な系統の企業の株式を、リスク分散的に所有していたことが読み取れる。

続いて第10表では、93期から95期にかけて所有株式数(額面で代替)の増減が大きい企業を抽出した。こちらでも、帝国繊維、安田興業、日本鋼管、東洋紡績というように、安田財閥系や浅野・渋沢系の企業は上位に顔を並べる。しかしそれと同じように、日窒、三菱重工業、日本発送電、王子製紙など多様な企業が登場している。93期から95期の期間に行われた株式の買い増しにあたって、特に安田系関係行社に特化して購入したというよりも、それらを中心と

14) 西日本鉄道編(1978年、241-243頁)によると、1942(昭和17)年末の払込済資本金額は4,641万7,500円であり、十七銀行の持ち株比率は約2.4%である。

第10表 十七銀行所有株式の主な増減

単位=円

企業名	額面	分類
日本窒素肥料	250,060	新興
東洋紡績	250,000	渋沢
日本発送電	214,625	内地特殊
帝国繊維	201,200	安田
三菱重工業	158,125	三菱
日本鋼管	148,050	浅野
王子製紙	118,600	三井
大日本麦酒	117,500	三井
安田興業	112,500	安田
満州電業	90,600	三菱
鐘淵紡績(工業)	57,175	三井
日本製鋼所	50,000	三井
日本勧業銀行	▲ 9,988	金融
日本人絹パルプ	▲ 23,250	三井
鐘淵実業	▲ 35,500	三井

(出所)十七銀行『業務報告書』第93期および第95期より作成。分類は第8表による。

- (注) 1) 額面5万円以上の増加、または全株消失のケースのみ掲載した。  
2) 記載企業以外に所有株式数が急減した企業はない。

しつつも三井財閥系や三菱財閥系まで含め、手広く購入していたことが窺われる。

#### 4. 十七銀行の社債等所有

第2表、第4表および第5表によると、93期から95期にかけての十七銀行の有価証券所有において、国債のように急増はしないものの、社債等の割合が安定的に5,000万円前後を推移している。周知のように1920年代後半以降、株式会社の資金調達にあたっては、株式と同じく社債もまた重要となった。特に、財閥系金融機関からの資金調達が困難な、電力会社などの公益事業関係の巨大企業や、外地企業が積極的に利

用してきたことが指摘される<sup>15)</sup>。このような社債市場の状況と、安田系銀行としての十七銀行の関係とを念頭に置きつつ、戦時に限定したデータではあるが確認していくこととしよう。第11表は、株式のデータである第8表と同様にして作成した社債等に関する表である。

十七銀行による社債等の所有に関してまず着目すべきは、安田系関係行社の社債等が全く存在しない点である。株式所有においては安田系関係行社が約3割を占めていたことと比べると、社債等においてのその消極さが浮かび上がるであろう。安田財閥と関連の深かった浅野系の企業を見てもその割合は非常に少なく、安田系関係行社にメーカーが少なかったことは関係がないようである。

また、安田銀行は浅野系企業に加えて、戦時

15) 例えば志村嘉一(1969年、第5章第1節)を参照のこと。

第11表 十七銀行の所有債券（国債・地方債・外国債を除く）

単位＝円

分類	93額面	95額面	93時価	95時価	企業名
安田系	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
浅野系	66,000 0.1%	10,000 0.0%	64,350 0.1%	9,700 0.0%	日本鋼管、浅野セメント
三井系	770,000 1.4%	990,000 1.6%	752,800 1.4%	968,200 1.6%	三井鉱山、東京芝浦電気、大同製鋼、小野田セメント、鐘淵紡績、日本製鋼所
三菱系	393,000 0.7%	0 0.0%	382,740 0.7%	0 0.0%	満州電業、三菱重工業
住友系	490,000 0.9%	510,000 0.8%	483,200 0.9%	498,900 0.8%	住友金属工業、住友化学工業、住友通信工業、住友電気工業
新興財閥系	4,586,000 8.2%	3,677,000 5.9%	4,478,180 8.3%	3,565,960 5.9%	日本窒素肥料、日本鉱業、満州重工業、昭和製鋼所、満州炭鉱、日立製作所、昭和電工
内地特殊	6,277,100 11.2%	6,030,000 9.6%	6,120,308 11.4%	5,865,400 9.7%	日本発送電、関東配電、九州配電、関西配電、中部配電、産業設備営団、帝国燃料興業、帝都高速度交通営団
外地特殊	13,426,800 24.1%	10,423,500 16.6%	13,147,272 24.5%	10,206,830 16.8%	南満州鉄道、東洋拓殖、北支那開発、中支那振興、南洋拓殖、清満拓殖、満州電電
福岡地元	61,900 0.1%	0 0.0%	60,043 0.1%	0 0.0%	西日本鉄道
金融	27,135,370 48.6%	39,069,438 62.2%	25,506,693 47.5%	37,436,686 61.7%	興銀、戦時金融金庫、朝鮮殖産銀行、勸銀、国民更生金庫、北拓
独立系	2,791,100 5.0%	2,131,000 3.4%	2,728,117 5.1%	2,074,770 3.4%	日本製鉄、日本石油、池貝鉄工所、神戸製鋼所、倉敷紡績、宇部興産、京阪電鉄、台湾電力、大阪商船、日本染料製造
合計	55,804,400 100.0%	62,819,000 100.0%	53,723,703 100.0%	60,626,446 100.0%	

（出所）十七銀行『業務報告書』第93期および第95期より作成。財閥の分類に関しては持株会社整理委員会 [1950]、『日本コンツェルン全書』などによった。

（注）1）外国証券に分類されていた満州電業、満州重工業、昭和製鋼所、満州炭鉱を含めて数値を出した。このため合計額は他の表と一致しない。

2）三菱系に分類した満州電業は、三菱が約7割、住友が約3割弱の共同出資である。

3）朝鮮殖産銀行は推定。史料中には「朝鮮拓殖債券」とあるが該当債券はない。東洋拓殖もしくは朝鮮殖産銀行の誤植であると思われるが、1. 後続の福岡銀行『第1期業務報告書』に同程度の朝鮮殖産銀行債券があること、2. 他の政府系金融機関債券の近くに表記されている点、3. 東洋拓殖は別に記入があるが時価が100円あたり2円も異なっている点、などから判断した。

期には新興財閥の一つである森コンツェルンと密接な関係にあったことが知られる<sup>16)</sup>。第11表の新興財閥の欄を見ると、三井、三菱、住友の三大財閥と比べて一桁多い。しかし後述するように、このうち単独の企業で最も多いのは日本窒素肥料（93期は約182万円、95期は約97万円）であり、またコンツェルンとしては満州重工業、昭和製鋼所、満州炭鉱、日本鉱業、日立製

作所を擁する日産（コンツェルンとしての合計は、93期は約266万円、95期は約261万円）がトップに位置する。森コンツェルンの昭和電工は93期および95期ともにわずか10万円で、日産・日窒両コンツェルンの後塵を拝している。つまり、安田銀行と森コンツェルンとの間に指摘されるような関係は、安田系銀行である十七銀行では確認できなかったのである。

これ以外の民間企業では、独立系が合計200万円台であるが、うち日本製鉄（93期は約126万円、95期は約119万円）の占める値が大きい。残

16) 山崎廣明（1979年、279-285頁）、浅野俊光（1987年、419頁）など。

す福岡の地元企業は、所有株式数において見られたような傾向は見いだせず、わずかに西日本鉄道が6万円強あるのみである。社債等に関しては、十七銀行は福岡という地域に対して特段の関心を持っていなかったといえよう。

以上のような特徴に加えて目立つのは、十七銀行の所有する社債等の中で大きなウェイトを占めていたのが、日本興業銀行に代表される政府系金融機関の債券、日本発送電に代表される内地特殊会社の債券、南満州鉄道に代表される外地特殊会社の債券の3グループであったことである。この中でも政府系金融機関のウェイト

は図抜けており、また93期から95期への絶対額およびウェイトでの増加も他を圧倒している。この点に特に着目しつつ、株式所有と同じように、絶対額の上位および増減についてより詳細に見ていくこととしよう。

第12表は十七銀行が社債等を所有する金額の上位企業を、第13表は93期から95期への社債等の増減を抽出した表である。このうち最大のものは日本興業銀行債券であり、93期で2億3,530万円、95期で3億3,900万円を数えており、政府系金融機関の債券の過半を占めている。これは、社債等の総額に占める割合で見ても、93

第12表 十七銀行が社債等を所有する主要企業

単位=円

	93額面	95額面	分類
日本興業銀行	23,530,000	33,900,000	金融
南満州鉄道	10,739,800	8,736,500	外地特殊
日本発送電	2,615,000	2,320,000	内地特殊
関東配電	2,534,100	2,430,000	内地特殊
東洋拓殖	2,187,000	1,227,000	外地特殊
日本窒素肥料	1,822,000	968,000	新興
朝鮮殖産銀行	1,747,500	1,097,500	金融
日本製鉄	1,264,000	1,194,000	独立
満州重工業	1,039,000	984,000	新興
昭和製鋼所	946,000	946,000	新興
日本勧業銀行	705,000	750,000	金融
戦時金融金庫	550,000	2,800,000	金融
満州電業	385,000		三菱
帝国燃料興業	360,000	360,000	内地特殊
日本石油	360,000	300,000	独立
九州配電	354,500	510,000	内地特殊
国民更生金庫	300,000	500,000	金融
池貝鉄工所	300,000		独立
神戸製鋼所	280,000	250,000	独立
日立製作所	250,000	250,000	新興
満州炭鉱	250,000	250,000	新興
三井鉱山	200,000	400,000	三井
産業設備営団	200,000	300,000	内地特殊
東京芝浦電気	190,000	290,000	三井

(出所)十七銀行『業務報告書』第93期および第95期より作成。  
分類は表8による。

(注)93期か95期のどちらかに額面25万円以上の株式を所有する企業のみ掲載した。

第 13 表 十七銀行所有社債等の主な増減

単位＝円

	企業名	額面	分類
20 万 円 以 上 の 増 減	日本興業銀行	10,370,000	金融
	戦時金融金庫	2,250,000	金融
	国民更生金庫	200,000	金融
	三井鉱山	200,000	三井
	日本発送電	▲ 295,000	内地特殊
	池貝鉄工所	▲ 300,000	独立
	満州電業	▲ 385,000	三菱
	朝鮮殖産銀行	▲ 650,000	金融
	日本窒素肥料	▲ 854,000	新興
	東洋拓殖	▲ 960,000	外地特殊
	南満州鉄道	▲ 2,003,300	外地特殊
全 株 消 失	満州電業	▲ 385,000	三菱
	池貝鉄工所	▲ 300,000	独立
	北海道拓殖銀行	▲ 110,000	金融
	京阪電気鉄道	▲ 96,100	独立
	満州電電	▲ 90,000	外地特殊
	西日本鉄道	▲ 61,900	福岡地元
	住友通信工業	▲ 60,000	住友
	日本鋼管	▲ 56,000	浅野
	日本染料製造	▲ 49,000	独立
	帝都高速度交通営団	▲ 38,500	内地特殊
	日本製鋼所	▲ 20,000	三井
	中部配電	▲ 15,000	内地特殊
	大阪商船	▲ 10,000	独立
三菱重工業	▲ 8,000	三菱	

(出所)十七銀行『業務報告書』第93期および第95期より作成。分類は第11表による。

(注) 1) 額面20万円以上の増減、または全株消失のケースのみ掲載した。

2) 満州電業と池貝鉄工所は20万円以上減少かつ全株消失である。

期で42.2%、95期で54.0%と圧倒的である。先行研究などでも明らかのように<sup>17)</sup>、日本興業銀行は金融統制の中枢に位置しており、重化学工業化のための産業金融や、軍需会社への運転資金供給など、幅広い機能を担っていた。特に新興財閥や非財閥系企業への融資が中心であった。これ以外にも、朝鮮殖産銀行、日本勧業銀

行、戦時金融金庫、国民更生金庫などが並ぶ。十七銀行は戦時において、第1節で取り上げた国債のみならず政府系金融機関の金融債も大量に購入していたことが分かる。

また、日本発送電、関東配電、九州配電、帝国燃料興業といった経済インフラに属するような公益的な特殊会社や、南満州鉄道や東洋拓殖といった外地の巨大特殊会社が顔を並べている。この点は、本節の最初に紹介した1920年代末以来の社債市場の状況によく対応していると

17) 戦時期の日本興業銀行に関しては西村貢（1983年）および同（1984年）による。

いえるであろう。

これに対して十七銀行が所有する民間企業の社債等は、新興財閥の日本窒素肥料、満州重工業、昭和製鋼所、独立系の日本製鉄などが上位に並んでいる。第11表でみた傾向を再確認することができる。それに加えて注目すべきは、第13表にみる増減である。新興財閥の日本窒素肥料が85.4万円もの減少を見せているのをはじめ、独立系の池貝鉄工所、京阪電気鉄道、日本染料製造、大阪商船などの社債等はリストから消える。福岡地元の独立系企業である西日本鉄道も消える。また、三菱財閥7割・住友財閥3割弱で所有していた満州電業、三菱財閥の三菱重工業、住友財閥の住友通信工業、浅野財閥の日本鋼管なども全株消失となり、93期から95期にかけて民間企業の社債を手放していったことが分かる。

もう1グループ大きく減少したグループがあるが、それが外地関係である。最も減少額が大きかった南満州鉄道や、二番目に減少額が大きい東洋拓殖会社は共に外地特殊会社である。また金融にグルーピングされているものの、朝鮮殖産銀行も外地の企業という性格を併せ持っている。先述した満州電業も、三菱・住友の出資かつ外地企業でもある。このように外地、特に満州・朝鮮関係の社債等を減らしていったのがこの時期の十七銀行の特徴でもある<sup>18)</sup>。

そして、このような財閥系、独立系、外地の企業の社債等の減少分を、補って余りあるほどに増加したのが先述した日本興業銀行債券と戦時金融金庫債券であった。1943（昭和18）年の93期から1944（昭和19）年の95期にかけて、十

七銀行では多くの企業の社債等を整理しながら、戦時金融統制の進展に合わせて日本興業銀行と戦時金融金庫の債券、および国債の購入を引き受けていたといえるであろう。

## 5. おわりに

本稿では93期および95期の業務報告書を手掛かりにして、戦時期における十七銀行に関して考察してきた。第1節では貸借対照表を中心に検討したが、まず、戦時下における金融政策に応じて預金額を増やしている点が確認できた。これに対して資産の部では、有価証券と貸付金を中心であり且つ共に増加していたのであるが、中でも有価証券の急増が特徴であった。また、貸付金に関して判明する点は少ないが、地元福岡向けが過半を占めており、安田系銀行としてよりも福岡県の銀行としての十七銀行の性格が垣間見られた。

第2節では、十七銀行の株式所有に関する分析を行った。そこでは確かに安田系関係行社および、安田財閥と密接な浅野・渋沢系企業の株式が4割を占めており、その関係の深さが窺われた。しかしその一方で、三菱財閥、三井財閥、新興財閥、福岡の地元企業、内地特殊会社、外地特殊会社と非常に多様な銘柄が並んでいた。これらの株式がいつ購入されたのかという点は、残念ながら明らかにすることはできなかったが、十七銀行にとっての株式所有はかなりの程度分散的に行われていたことが判明した。

第3節は、株式の5倍を誇る十七銀行の所有する社債等に関する分析であった。こちらは第2節の株式所有の状況とはうって変わり、安田系関係行社は全く登場しない。浅野系の日本鋼管と浅野セメントの社債がほんの僅かに所有されていたのみである。また、民間企業の社債の

18) ただし、日産コンツェルン関係の社債に関しては保有し続けているが、その理由は不明である。

所有も少なかった。これに対して多くを占めていたのが、日本興業銀行に代表される政府系金融機関の金融債と、内外地の特殊会社が発行した社債等であった。このうち、後者は減少傾向にあったが、それを補って余りあるほどの金融債が購入されていたのである。

以上のようなデータが検出できたのであるが、最後に、安田系銀行としての十七銀行の性格について考えてみたい。戦時金融統制の進展によって、十七銀行の役割は主に統制の末端における一機関とならざるを得なくなっており、安田系銀行としての独自の行動は極めて限定されていた。また、十七銀行は福岡の地元経済を支える金融機能も果たしており、この点でも安田系銀行としての特徴を発揮し難かったのである。しかし迎由理男（近刊）で緻密に実証されたように、この時期の安田財閥は十七銀行の支配権について非常に強いこだわりを持ち続け、そして地元資本との対抗の中でそれを勝ちとっていくことになる。戦時下にあつて自由にならない十七銀行に対して、何故に安田財閥はそこまでこだわったのであろうかという点が、今後の課題として浮かび上がるであろう。

#### (参考文献)

麻島昭一「両大戦間における地方銀行の有価証券所有」『地方金融史研究』第9号、1978年3月  
 浅野俊光「戦時下における安田財閥の屈折」（由井常彦編『日本財閥経営史 安田財閥』）日本経済新聞社、1987年  
 伊藤正直「戦時経済体制下の地方銀行」（朝倉孝吉編『両大戦間における金融構造』）御茶の水書房、1980年  
 伊藤正直「財政・金融」（大石嘉一郎編『日本帝

国主義史3 第二次大戦期』）東京大学出版会、1994年  
 粕谷誠「中国地方有力銀行の有価証券投資」（石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行』）東京大学出版会、2001年  
 株式会社十七銀行社史編纂委員会編『株式会社十七銀行六十年史』十七銀行、1940年  
 志村嘉一『日本資本市場分析』東京大学出版会、1969年  
 九州電力編『九州電気事業史』九州電力、2007年  
 中村隆英「戦争経済とその崩壊」（『岩波講座日本歴史21近代8』）岩波書店、1977年  
 中村浩理「戦時下福岡県における一県一行主義の完成とその意義についての若干の考察」『九州共立大学紀要』第14巻第2号、1980年3月  
 西村貢「戦時金融統制と日本興業銀行」京都大学経済学会『経済論叢』第132号第1・2号、1983年8月  
 西村貢「日本興業銀行と資本蓄積の現実過程」京都大学経済学会『経済論叢』第133巻第4・5号、1984年5月  
 福岡銀行編『福岡銀行二十年史』福岡銀行、1969年  
 迎由理男「福岡銀行の成立過程」（荻野喜弘編『戦前期日本経済の地域的展開』）近刊、第7章  
 持株会社整理委員会編『日本財閥とその解体』資料編、持株会社整理委員会、1950年  
 山崎廣明「戦時下の産業構造と独占組織」（東京大学社会科学研究所編『ファシズム期の国家と社会2 戦時日本経済』）東京大学出版会、1979年  
 [九州大学附属図書館付設記録資料館 准教授]